

市議会だより

放射能対策は？
子育て支援・教育はいかに？



平成25年7月4日

田河津児童館

6月定例会報告	2～6ページ
常任委員会視察報告	18～21ページ
特別委員会活動報告	22ページ
政務調査費収支報告	26ページ
市民の声（東山地域・川崎地域）	27ページ

一般質問 ここが聞きたい …… 7～17ページ
議員20名が市政を問う!

6月定例会 平成25年度 一般会計補正予算



きのこ原木等処理事業費など 3億9,789万円追加 職員給与等の引き下げにより 1億7,826万円減額

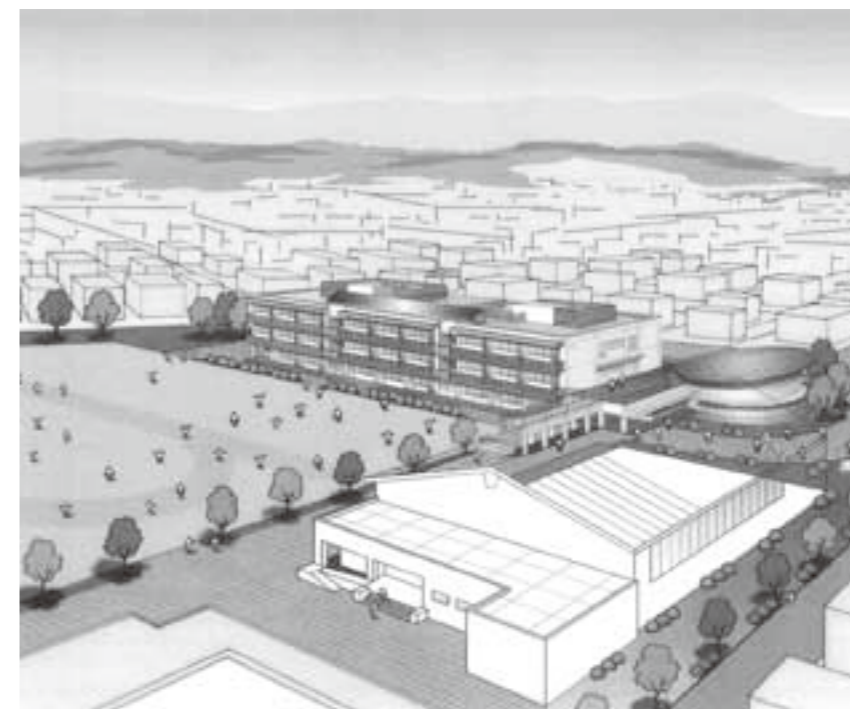


一関市議会6月定例会は、6月11日から21日まで11日間の会期で開催されました。この定例会では平成25年度一般会計補正予算など36件の議案と議員からの発議など7件が、原案通り可決されました。また、一般質問には20名の議員が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

可決された主な議案は次のとおりです

一般会計補正予算

補正予算第2号の歳出の主なものは、こばとクラブ建築等工事費1952万1千円、成人風しん予防接種委託料4024万3千円、里山再生対策事業費(※1)1668万7千円、きのこ原木等処理事業費(※2)2億7149万8千円、山目小学校校舎改築事業費536万4千円、永井公民館整備事業費1569万4千円、一関遊水地記念緑地公園多目的広場整備事業費3180万円などです。



山目小学校新校舎イメージ図

議員からの質問

質問 こばとクラブ建築工事の見通しは。

回答 8月に着工し、旧施設の解体も含めて工事期間を7か月ほどと見込んでおり、来年2月の完成を予定している。



現在のこばとクラブ

質問 きのこ原木等処理事業の進捗状況と終了見込みについて伺う。

回答 ほだ木については昨年度から一時保管を実施しており本年度5月末時点では45%の進捗率となっている。ほだ場の落葉層除去については7月をめどに開始予定であり、いずれも年度内の完了を目指す。



使用できなくなったほだ木

質問

風しんの県、当市の発生者数は。対象者の把握と周知方法は。

回答 県内では7人の発生を確認しているが、当市では確認されていない。接種対象者は年齢等で把握し約3万3千人と推計しており、現在は広報やポスター掲示、チラシ配布等で周知し、特にも妊婦や妊婦と同居する家族には周知徹底するよう努める。

※用語解説

(※1) 里山再生対策事業は、県からの補助を受け、松くい虫の被害木の燻蒸処理による感染源の駆除や薬剤樹幹注入による松枯予防対策を行う事業

(※2) きのこ原木等処理事業は、放射性物質の影響で使用自粛の対象となった、きのこ原木やほだ木及びほだ場の落葉層の処理を行う県補助事業

条例の制定と一部改正

条例の制定5件、廃止1件、一部改正2件を可決しました。

条例の制定

- 一関市市長及び副市長の給料の特例に関する条例
- 一関市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例

例

- 一関市一般職の職員の給料の特例に関する条例
- 一関市病院事業管理者の給料の特例に関する条例

以上の条例は、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、給料月額額の減額を行うもので、常勤の特別職は給料月額額の4%相当の減額。一般職は2%から4%相当の減額。

議員からの質問

質問 一般職の職員の給料については職員労働組合との合意のもとで提案すべきでないか。

回答 合意は大切だと認識

しているが、見解の相違があり残念である。今回は例外的な措置として提案した。

○一関市議会の議決すべき事件に関する条例

一関市が、平泉町とともに国の定住自立圏構想(※3)に基づき、定住自立圏形成を進めるため制定するものです。

条例の廃止

○一関市飲料水供給施設条例を廃止する条例

大東町猿沢の飲料水供給施設を、興田猿沢簡易水道に統合することから廃止するものです。

条例の一部改正

○一関市市税条例及び一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
延滞金の利率を14・6%から7・3%に改めるものです。

○一関市図書館条例の一部を改正する条例
花泉図書館の移転新築に

伴い、住所を花泉町涌津字上三ノ町12番地に改めるものです。

議員からの質問

質問 延滞金の引き下げは歓迎できるが、7・3%実質は9・3%位になるが、ゼロ金利時代においてははまだ高いと思うが。

回答 期限内に納めたほかの方との公平性を図る部分として、近年の低金利の状況を踏まえ利息部分を2%、早期納付を促す部分を、7・3%としている。

※用語解説

(※3) 定住自立圏構想とは、総務省が地方圏の人口減少、少子高齢化などの問題に対応することを目的として制定したもので、圏域全体の暮らしに必要な都市機能や生活機能を整備し人口定住を促進しようとするもの。

請負契約の締結

東山中学校普通教室棟改築工事

東日本大震災により被災した普通教室棟の改築
契約の相手方 株式会社平野組
契約金額 2億5200万円

GIS(※4)地形図等作成業務委託

航空写真撮影一式、数値地形図作成および修正一式、家屋形状入力一式、地名辞典作成一式
契約の相手方 国際航業株式会社盛岡支店
契約金額 2億8770万円

八幡町・あおば統合保育園建設・建築工事

建築工事
契約の相手方 株式会社仁田工務店
契約金額 3億6960万円

※用語解説

(※4) GISとは、地理情報システムの略で、地理的位置を手がかりに、地理に関する情報を持ったデータを視覚的に表示し、高度な分析や計測ができる技術

財産の取得

市営バス1台

納入場所 千厩支所
取得価格 2257万5千円
相手方 岩手日野自動車株式会社一関営業所

除雪ドーザー3台

納入場所 本庁
取得価格 2885万4千円
相手方 コマツ岩手株式会社 社東南支店

化学消防ポンプ自動車1台

納入場所 消防本部
取得価格 5234万2500円
相手方 有限会社文林商会

人権擁護委員の推薦

次の2氏を推薦し、いずれも満場で同意されました。任期はいずれも平成25年7月1日から3年間で

中村 長雄氏 (64歳)
一関市大東町

小野寺知恵氏 (51歳)
一関市千厩町

請願

○岩手県の医療費助成制度について現物給付(※5)の導入を求める請願
請願者 岩手県保険医療協会 会長 箱石勝見氏

・採択すべきものと決定
○公的年金2・5%の削減中止の意見書提出を求める請願
請願者 全日本年金者組合 一関支部長 塩原良雄

・教育民生常任委員会へ付託され継続審査中

意見書

委員会及び議員から次の7件について、国等に対する意見書が提出されました。
発委第1号 岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める意見書について(賛成多数)

発委第2号 医療費助成制度の現物給付導入にかかる交付金等の減額措置の撤廃を求める意見書について(賛成多数)



高規格救急自動車

水槽付消防ポンプ自動車1台
納入場所 消防本部
取得価格 3748万5千円
相手方 有限会社一関防災設備

木製書架等
取得価格 3937万5千円
相手方 有限会社天童事務器

スチール製書架
取得価格 4305万円
相手方 株式会社カミヤ

財産の無償貸付

○大東町大原字台地内の建築物を事務所として株式会社八木澤商店に平成25年7月1日から平成28年11月14日まで無償貸付するもの。

○千厩町奥玉字北ノ沢地内の宅地を介護事業用地として社会福祉法人千珠会

消防ポンプ自動車4台
納入場所 消防本部
取得価格 6237万円

市政課題で活発な論戦

第43回定例会の一般質問は、6月13日、14日、17日の3日間、20人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については、各議員の文責である。

6月13日(木)

千葉 満 議員

1. 中東北の拠点都市形成を柱に掲げ就任した市長、基礎づくりは確実に進んでいると思うが市長の所感を伺う
2. 国際リニアコライダーの実現に向けての今後の取り組みについて

那須茂一郎 議員

1. バイオトイレの活用について
2. 一関地区広域行政組合を一関市で受託できないか

槻山 隆 議員

1. テレビの地デジ化後の状況について
2. 公共交通の見直しの状況について
3. 入札制度について

岩淵 善朗 議員

1. TPP（環太平洋経済連携協定）の当市における影響と対策を問う（ISDS条項により、国家主権の否定に及ぶ。見解を求める）

藤野 秋男 議員

1. 国保の減免制度を充実について
2. 磐清水小学校の耐震対応
3. 震災被害住宅への支援策

千田 恭平 議員

1. 千厩地域小学校の統合と磐清水小の耐震対応
2. 千厩地域3路線ならびに千厩川河川改修事業の進捗状況

沼倉 憲二 議員

1. 支所機能の強化と機構改革について
2. 今後の高齢者入所施設の整備計画について

6月14日(金)

岩淵 一司 議員

1. 教育立市実現のための施策について伺う
2. 集中改革プランの課題について伺う

佐々木賢治 議員

1. 郷土芸能の育成・保存について
2. 学校統合による廃校の利活用について

岡田もとみ 議員

1. 保育園の待機児童ゼロをめざして
2. 高齢者向け住宅の整備について
3. 教育施設のAED設置拡充について

佐藤 雅子 議員

1. 教育行政について
2. バス公共交通体系の見直しについて伺う

岩淵 優 議員

1. 保健福祉について
2. 高齢者福祉について
3. 子育て支援について
4. 農業がもつ教育力について
5. 審議会等について

千葉 大作 議員

1. 市長の再選出馬について
2. 放射能汚染対策について

須藤 節男 議員

1. 第30次・地制調答申「基礎自治体の担うべき役割や行政体制などの在り方などについて」への所見を伺う
2. コミュニティビジネスの育成と推進について

6月17日(月)

菊地 善孝 議員

1. 生存権侵害まで至っている国保税強制徴収
2. 放置される大東地区の健康問題
3. 予想されるTPPの市内経済への影響は

勝浦 伸行 議員

1. 各部、各委員会が設置する審議会等について
2. 教育行政について
3. 生活環境行政について伺う

及川 文彦 議員

1. 福島第一原発事故による放射能対策について
2. 再生可能なエネルギーの現状と展望について

石山 健 議員

1. 保険者（市）は、国民健康保険税を払える国保にすべきと考えるが、見解を伺う
2. 市内の中小業者の営業とくらしを守る対策を伺う
3. 放射能の問題

菅原 巧 議員

1. 新型インフルエンザへの取り組みについて
2. 急傾斜地、地すべり対策について
3. 市民の足確保策について（一関市バス公共交通体系見直し計画）
4. 危機管理体制について
5. 花泉町の課題について

佐々木清志 議員

1. 人、農地プランの策定課題と対策について
2. 放射能、除染対策について
3. 消防屯所の整備の実績と今後の見通しは

発議第11号 原子力発電所事故に伴う適切な除染を求める意見書について（全員賛成）

発議第12号 原子力発電所事故被害によって失われた山野の機能回復に向けた総合的な対策を求める意見書（全員賛成）

発議第13号 原発に依存しない社会の構築と再生エネルギーの利用拡大を求める意見書について（賛成多数）

発議第14号 国民皆保険を堅持し、医療提供体制の拡充を求める意見書について（全員賛成）

発議第15号 農業の戸別所得補償について法制化を求める意見書について（賛成多数）

※6月定例会の議案件数は、市長提案36件、委員会発委2件、議員発議5件でした。

【表決が分かれた案件】

議案番号	議案内容	賛成多数	採 択
請願第4号	岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める請願	賛成多数	採 択
議案第76号	一関市市長及び副市長の給料の特例に関する条例の制定について	賛成多数	可 決
議案第77号	一関市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例の制定について	賛成多数	可 決
議案第78号	一関市一般職の職員の給料の特例に関する条例の制定について	賛成多数	可 決
議案第79号	一関市病院事業管理者の給料の特例に関する条例の制定について	賛成多数	可 決
議案第80号	平成25年度一関市一般会計補正予算（第3号）	賛成多数	可 決
議案第81号	平成25年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	賛成多数	可 決
議案第82号	平成25年度一関市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	賛成多数	可 決
議案第83号	平成25年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	賛成多数	可 決
議案第84号	平成25年度一関市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	賛成多数	可 決
議案第85号	平成25年度一関市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	賛成多数	可 決
議案第86号	平成25年度一関市水道事業会計補正予算（第1号）	賛成多数	可 決
議案第87号	平成25年度一関市病院事業会計補正予算（第1号）	賛成多数	可 決
発委第1号	岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める意見書について	賛成多数	可 決
発委第2号	医療費助成制度の現物給付にかかる交付金等の減額措置の撤廃を求める意見書について	賛成多数	可 決
発議第13号	原発に依存しない社会の構築と再生エネルギーの利用拡大を求める意見書について	賛成多数	可 決
発議第15号	農業の戸別所得補償について法制化を求める意見書について	賛成多数	可 決
	日本共産党一関市議団	新 会	
		会派に属さない	
	藤野 秋男	菅原 啓祐	
	岡田もとみ	岩淵 優	
	石山 健	沼倉 憲二	
	菊地 善孝	及川 忠之	
	千葉 大作	那須茂一郎	
	槻山 隆	千野 幸男	
	橋本 周一	海野 正之	
	岩淵 一司	佐々木清志	
	阿部 孝志	佐々木賢治	
	木村 寛	佐々木清志	
	佐山 昭助	海野 正之	
	勝浦 伸行	千野 幸男	
	尾形 善美	菅原 巧	
	佐藤 雅子	菅原 巧	
	千野 満	菅原 巧	
	小山 雄幸	菅原 巧	
	牧野茂太郎	菅原 巧	
	千田 恭平	菅原 巧	
	佐藤 弘征	菅原 巧	
	武田ユキ子	菅原 巧	
	須藤 節男	菅原 巧	
	金野 盛志	菅原 巧	
	岩淵 善朗	菅原 巧	
	及川 文彦	菅原 巧	
	菅原 巧	菅原 巧	
請願第4号	○	○	○
議案第76号	×	×	○
議案第77号	×	×	○
議案第78号	×	×	○
議案第79号	×	×	○
議案第80号	×	×	○
議案第81号	×	×	○
議案第82号	×	×	○
議案第83号	×	×	○
議案第84号	×	×	○
議案第85号	×	×	○
議案第86号	×	×	○
議案第87号	×	×	○
発委第1号	○	○	○
発委第2号	○	○	○
発議第13号	○	○	○
発議第15号	○	○	○

※ 議は議長、○は賛成、×は反対

日	議 案 日 誌
12日	政務活動報告説明会
11日	議会編集特別委員会委員長会議 災害対策特別委員会・小委員会全副委員長会議 教育民生常任委員会 産業経済常任委員会
7月	
27日	産業経済常任委員会 議会編集特別委員会 議会運営委員会 本会議
21日	産業経済常任委員会 議会編集特別委員会 議会運営委員会 本会議
20日	産業経済常任委員会 議会編集特別委員会 議会運営委員会 本会議
19日	治水対策特別委員会 教育民生常任委員会 治水対策特別委員会 質疑・討論通告、発議案通告締切
18日	治水対策特別委員会 教育民生常任委員会 治水対策特別委員会 質疑・討論通告、発議案通告締切
17日	議会編集特別委員会 本会議（一般質問） 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
14日	議会編集特別委員会 本会議（一般質問） 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
13日	議会編集特別委員会 本会議（一般質問） 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
12日	議会編集特別委員会 本会議（一般質問） 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
11日	議会編集特別委員会 本会議（一般質問） 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
6月	
31日	一般質問通告締切 教育民生常任委員会 議員全員協議会 教育民生常任委員会
28日	産業・建設常任委員会行政視察 議員全員協議会 教育民生常任委員会
22日	総務常任委員会行政視察 議員全員協議会 教育民生常任委員会
21日	総務常任委員会行政視察 議員全員協議会 教育民生常任委員会
20日	教育民生常任委員会 議員全員協議会 教育民生常任委員会
15日	教育民生常任委員会 議員全員協議会 教育民生常任委員会
13日	議会編集特別委員会 本会議 教育民生常任委員会 本会議
9日	教育民生常任委員会 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
26日	議会編集特別委員会 本会議 教育民生常任委員会 本会議
19日	政務調査費収支報告書検査 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
17日	政務調査費収支報告書検査 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議
11日	議会編集特別委員会 本会議 教育民生常任委員会 本会議
10日	議会編集特別委員会 本会議 教育民生常任委員会 本会議
3日	総務常任委員会 議員全員協議会 教育民生常任委員会 本会議

○中東北拠点都市形成市長の所感
○ILC実現に向けての取り組み



千葉 満 議員

中東北拠点都市形成市長の所感
質問 岩手県南から宮城県北までの県域を中東北と位置付け、中東北の拠点都市一関形成を掲げ、一関市の発展を目指し市長に就任。以来これまで雇用対策を柱とする経済対策や災害に強いまちづくり、子育てしやすい環境づくりを重点施策として市民生活の安全安心を第一に市政運営に取り組んで来ている。継続的に取り組んできた施策が中東北の拠点都市形成の基礎づくりに繋がっていると認識するが、市長の所感を伺う。

答弁 子育て支援や雇用対策、産業振興などの施策を掲げ、健康で安心して暮らせるまちづくりのための施策を一つ一つ積み上げ、市政運営に努めてきた。この3年8カ月を振り返ると、岩手・宮城内陸地震の復興復興に始まり、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染問題への対策に追われる日々が続き、解決に向けて具体的な対策を講じていくことが最優先であると考える。中東北拠点都市形成も放射能汚染対策も道半ばと認識している。

ILC実現に向けての取り組み
質問 国際リニアコライダーが新聞紙上で記事にならない日はない。市長はILC誘致の意義やまちづくりについて精力的に講演会を開催している。7月末には国内候補地が一本化され、北上山地に決定されるものと期待しているものである。

答弁 ILCの国内候補地は、北上山地と脊振山地で、研究者による候補地の評価が行われており、7月末を目途に国としての判断を行うものと想定される。ILCについての正しい理解、意義、価値、すなわち教育文化、地域、産業などの視点で理解を深めることが重要で、そのことが誘致に向けた地元としての機運に繋がると考える。

ILCの実現に向け今後どう取り組んでいくのか、また次世代を担う子供たちも高い関心を抱いており中学生を対象とした講演会開催についても伺う。

答弁 ILCの国内候補地は、北上山地と脊振山地で、研究者による候補地の評価が行われており、7月末を目途に国としての判断を行うものと想定される。ILCについての正しい理解、意義、価値、すなわち教育文化、地域、産業などの視点で理解を深めることが重要で、そのことが誘致に向けた地元としての機運に繋がると考える。

中学生を対象とした講演会開催については教育委員会と実施の方向で協議をしており、調整を進めている。

○テレビの地デジ化後の状況
○公共交通体系の見直しの状況
○入札制度（最低制限価格の設定）



槻山 たかし 議員

テレビの地デジ化後の状況
質問 地デジ化後に視聴不能となった世帯の状況と、既存の共聴組合へ今後どのような支援を考えているか。

答弁 現在衛星放送の受信で対応している世帯は、740世帯であり早期に難視聴世帯の解消を図って行く。

公共交通体系の見直しの状況
質問 公共交通への支援策は、合併当初から地域間において大きな格差があり、この格差の是正をどのように考えているのか、利用者の負担を市内全域で同じにする取り組みが必要であり、市民の交通権を維持するべき。

答弁 子育て支援や雇用対策、産業振興などの施策を掲げ、健康で安心して暮らせるまちづくりのための施策を一つ一つ積み上げ、市政運営に努めてきた。この3年8カ月を振り返ると、岩手・宮城内陸地震の復興復興に始まり、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染問題への対策に追われる日々が続き、解決に向けて具体的な対策を講じていくことが最優先であると考える。中東北拠点都市形成も放射能汚染対策も道半ばと認識している。

公共交通への支援策は、合併当初から地域間において大きな格差があり、この格差の是正をどのように考えているのか、利用者の負担を市内全域で同じにする取り組みが必要であり、市民の交通権を維持するべき。

入札制度（最低制限価格の設定）
質問 入札における最低制限価格の設定について、考え方と最低落札率が20・6%、23・4%で落札されている現実について、市でどう思っているか。

答弁 入札時の最低制限価格については、契約内容に適合した履行を確保するために必要な時に設定する。当市では、建設工事において、工事の品質を確保するため設定しているが業務受注等については設定していない。落札率については、業者の判断という事で考えている。他の自治体の情報を取り入れながら、一番望ましい方法を検討して行く。

○バイオトイレを活用できないか
○広域行政組合の業務を一関市で受託できないか



那須茂一郎 議員

バイオトイレを活用できないか
質問 多くの人は使用してみないと、この方式のよさが実感できないと思う。

答弁 バイオトイレの性能は、水利が無い場所、くみ取り車両が侵入できない場所、災害時などにあつては有効なし尿の処理方式であると認識している。またし尿処理だけでなく、生ゴミや小動物の死骸等の処理にも活用でき、処理したオガ屑は土壌還元ができ環境負荷を軽減する施設だととらえている。

その一方で、1日の利用に制限があること、洗剤を混入しないう清掃管理、異物混入防止管理など徹底しなければならぬ。利用方法や維持管理面などを確認しながら引き続き検討してまいりたい。

一関市で受託できないか
質問 現在の一関地方広域行政組合は一関市と平泉町だけで構成し、介護保険、廃棄物処理、し尿の処理・火葬場の運営を行っている。

答弁 以前は、西磐井1市2町、東磐井4町2村がそれぞれが組合組織を作り業務を行ってきた。今は平成の合併により、外郭組織が大きく様変わりをしていく。常備消防は一関市で受託しているが、そのほかの業務も受託できないものか。かつてと違う現実を見つめて、実態に即して組織、業務を簡素化に向け検討すべきではないか。

一関地方広域行政組合は、自治法に基づく特別地方公共団体である。業務受託については広域行政組合の解散が前提となることから、現時点では、その検討の段階ではない。

○TPP交渉参加の影響を問う



岩瀬 よしろう 議員

混合診療の拡大による、医療の格差が増大する。公的保険の縮小につながるか。

質問 混合診療が全面解禁されると、先進医療や新薬の治療が自由診療となり、望む治療に所得格差が出る。営利目的の医療機関の不採算部門の地方からの撤退、利益追求の自由診療の拡大、コスト削減による安全への配慮、特許権協議による医薬品の高騰化、ジェネリック医薬品の市場参入阻止による医療費の増大等が懸念される。国民皆保険制度の根幹に関わるものと認識し制度の維持を訴えていく。

食品表示規制、残留農薬基準の緩和、遺伝子組み換え食品の表示等米国の食品安全近代化法が押し付けられようとして、食の安全は守れるか。

答弁 食の安全基準が他の協定参加国と平準化され、基準が厳しい日本が最も大きな影響を受ける。独自の安全基準に守られてきた日本の食のシステムへの懸念から、積極的な情報開示を求め、食の安全を守ることを最優先に説明責任を果たすことを国に強く求めていく。

外国企業の国際入札の基準が引き下げられ、地方の公共工事へ影響が及ぶ。対策は。

質問 関税撤廃による当市の農業分野の影響額と対策を問う。

答弁 国内で2兆6600億円、県内で899億円、一関市では米、小麦、牛肉、牛乳、豚肉、鶏肉、鶏卵の7品目で91億7千万円の減少を見込む。国の動向を踏まえ振興に勤める。TPPの対応は、全産業分野に亘る日本としての産業の形を決めるものだから、国が農業・農村を守る対策を示し十分な説明責任を果たすべきだ。国民の理解、特に農業者の合意が得られなければ反対する。政府の成長戦略が農業の強化に本当につながるか見通せない。東日本大震災、原発事故以来の放射能問題で苦しむ当市を含む関係自治体の復興の取り組みに、このTPP交渉参加が打撃を与えることにはほしくないかと心配している。今後とも、この問題にはしっかりと対応していく。

国保税減免要綱の改正を

国保税の減免に関する要綱では、生活の維持が困難となったとき、減免の適用が受けられると明記されている。

しかし、その適用は、生活保護基準ではなく、所得の減少割合が基準となっている。しかも、減少の割合が5割以上でなければ適用とならないため、ほとんど利用できない制度となっている。

国保税は、応益負担があり低所得者ほど重い負担となる制度であることから、収入に見合った国保税に減額されなければ、更に支払いが困難となる。したがって、減免制度は非常に重要な制度であることから、利用可能な制度に見直す考えはないか。

答弁 当市の減免への適用は、当該年度の収入が生活保護基準以下と見込まれ、前年所得からの減少割合が50%以上となる方について行っている。しかし、昨年度から、県内外各市の情報収集を行い、減免基準の検討を進めている。

藤野 秋男 議員



児童の授業と安全どう守る

質問 磐清水小学校の校舎が耐震性に問題がある、I・S値0.36という低い数値がでている。東日本大震災からは2年が経過し、いまだいたる所に亀裂が入った状況の中で教育が行われていることに、関係者の方々は、心を痛めている。保護者の方々からの、統廃合と切り離し安全対策は速やかに進めてほしいという話は当然である。なぜ今日まで具体的な対応がなされてこなかったのか。工事の時期は何時か。

答弁 磐清水小学校は、文部科学省が定める耐震基準の0.7を下回っている状況にある。耐震補強工事は実施時期と統合の時期が重なる懸念から未実施となっている。

今後は複式学級の解消等、早い時期に千厩小学校への統合が望ましいことから、保護者、地域の方々との合意を得ることが重要である。

当面は、普通教室をすべて一階に配置する工事を夏休み中にやりたい。

岩瀬 一司 議員



小学校統合と磐清水小の耐震
千厩地域の新設3路線の内容

小学校統合と磐清水小の耐震

質問 千厩地域の小学校の統合の進捗状況は。磐清水小学校の耐震対策は。

答弁 平成24年度には5つの小学校単位で12回の懇談会を開催した。児童数の減少から統合もやむを得ないという認識の方が多かったと報告を受けている。今後、検討委員会を地区ごとに設立して議論いただき、千厩地域としての合意形成を図ることとしている。

磐清水小学校は全校児童数が46名でこのうち2・3年生、4・5年生が複式学級となっている。

耐震工事には最低2年以上の期間が見込まれることから、複式学級の解消を図り、より良い教育環境を確保したほうが児童の安全対策についても選択肢が広がると考え、先月保護者との懇談会で千厩小学校への統合について提案申し上げた。今後、引き続き検討を続けていた。

千田 恭平 議員



支所機能の強化と組織の見直しは
今後の高齢者入所施設の整備は

沼倉 憲二 議員



質問 国の地方制度調査会は、合併した市町村の支所等が地域コミュニティや防災に果たしている役割が大きいため財政的支援をすべきとの答申をまとめた。支所は単なる出先ではなく地域振興の拠点と考えるがその強化策と人員配置の考え方は。

答弁 支所は、地域づくりの拠点であり、市民サービスを低下させないで、より効率的な支所のあり方を検討し、地域の課題解決に必要な人員を配置していきたい。

質問 支所長の権限を高め地域振興の役割を強化する必要があると考えるが、地元からの物品購入や入札の際の支所長の権限は。

答弁 支所長は、支所内の事務の進行管理や地域づくりの総括的な役割を担い、部長と同等の物品購入の権限を持ち、工事の入札は市資格審査会で業者を決定し、他地域の業者も参加できる仕組み。

質問 施政方針で組織の見直しを行うと述べているが何を目的にどのような視点で行うのか。

答弁 多様な住民ニーズと新たな

な行政課題に的確に対応できるよう思い切った体質改善と組織機構の見直しが必要と認識し、検討作業を行っている。

質問 再生エネルギー、少子化、結婚対策、協働などの新たな行政テーマへの対応と市民の視点からの組織見直しは。

答弁 少子化や放射線対策などの重要課題に全庁的に対応するため専門部署が創意工夫して取り組むとともに機動的な組織の設置も考えている。

質問 市の福祉部門と介護保険を担当する広域行政組合の役割分担と連携は。

答弁 市は高齢者福祉計画を策定し、広域行政組合は市の計画に基づき介護事業を実施し一体的に取り組んでいる。

質問 要介護の高齢者対策は在宅重視の流れとなっているが、施設入所のニーズが多く、今後、他の年代と比較し人数が多い団塊の世代の高齢化に備えての中長期の施設整備は。

答弁 健康づくりや介護予防に取り組みとともに、介護保険サイドの財政負担等を考慮し施設整備を進めたい。

教育立市実現のための施策
第2次集中改革プランの課題は

岩瀬 一司 議員



教育立市実現のための施策

質問 部活動を通して仲間との連帯感、豊かな感性、創造性、社会性を育むなど学校教育の中でも人間形成に果たす役割は大きいとその取り組みは。

答弁 部活を通して学習意欲の向上や責任感、生徒の自主性の育成に資している。部活動の過程を重視し「心・技・体」の調和のとれた部活動の一層の充実が必要である。指導者の不足など課題もあるが、地域の人材の支援を得ながら活動している。学校教育との整合性を図りながら、更に充実させてゆく。

質問 小学校から中学校へのスムーズな移行が図られ中1ギャップ等学校間の接続問題の解消と義務教育9年間を見据えた小中一貫教育の課題は何か。

答弁 実施にあたっては4・3・2制の教育課程の編成が必要。小中学校の教員が意図的、計画的、継続的に話し合う機会が必要。9年間の義務教育をどう進めるのかにシフトして将来構想をたてたい。

第2次集中改革プランの課題は
質問 市が事務局となっている

について、目的と事業内容を伺う。

答弁 ①現在の千厩支所西側から千厩小学校への道路は狭く、勾配もきつ、通学時は交通量も多い。小学校が避難所として指定されており、大型車両の通行確保を目的に支所の東側から千厩小学校の東側を通る計画。本年度は測量設計と説明会、26年度には工事に着手したい。

②市道広域千厩線から県立千厩病院に直接つながるルートの新設で、緊急時においても病院へつながるルートの充実を図るために整備。延長は270メートル、車道幅員7メートルに片側歩道2.5メートル、本年度は一部工事に着手したい。

③国道284号線との鋭角的な交差点を解消し、歩道等の整備を行って、安全で円滑な交通確保を目的に県が進めている。これまで住民説明会を開催してきたが、現在、県では公安委員会と交差点の協議を行っており、協議がまとまり次第改めて説明会を開催する予定。

千厩地域の新設3路線の内容

質問 ①北方北線②中駒場線③国道456摩王地区道路改良に

運営費補助について見直すところが一律に減額され事業運営が窮地に立たされている事業もある。内容によっては検討されるべきでは。

答弁 目的や費用対効果、経費負担の在り方を検証し整備合理化に努めている。交付団体の判断基準は、設置目的と事業の内容が補助事業の目的に一致しているか、自力での事業運営が可能となっているか、団体の事業運営が経済的、効率的か、積立金や繰越が適切か、である。見直しに当たっては、市の事務事業を補完し、設立経過を考慮し活動状況を再精査する。繰越金の多い団体、長期にわたる補助金を受けている団体については、金額の削減、交付の休止、廃止等充分検討して公平性を確保する。

質問 国保藤沢病院及び各直営診療所の地域医療に関わる組織体制及び医療の連携について伺う。

答弁 医療連携については一気には進まないが、徐々に連携の幅を広げている。

○郷土芸能の育成・保存について
○学校統合による廃校の利活用について



佐々木賢治 議員

質問 郷土芸能の現状と課題と支援策
ある年、突然地域の中学校の運動会から全校生徒が舞う郷土芸能が、また地域恒例の芸能発表大会の演目から伝統芸能が消えている。これが現状であり維持・継続の大変さを物語っている。



伝承すべき伝統芸能

答弁 市内の郷土芸能継承団体は52団体で平成8年度比で24団体減少している。課題として少子高齢化による後継者不足である。支援策として郷土芸能活動事業補助金等の創設、各芸術文化協会等と連携を図りながらの個々の郷土芸能団体を支援。なお本年度神楽を中心に調査を行い、保存保護のため、伝承活動を支援して参りたい。

統合が進む小中学校の取り組み
質問 高齢化により明治・昭和が遠くなっているところに、少子化で学校統合が進み、将来への伝承が懸念される。

答弁 統合後の取り組みは地域や学校の実態により様々だ。中教審答申ではその良さを継承発展させるための教育を充実させることや、他者や社会との関係・時間・自分を深めていく為

質問 統合後の取り組みは地域や学校の実態により様々だ。中教審答申ではその良さを継承発展させるための教育を充実させることや、他者や社会との関係・時間・自分を深めていく為

には重要であると示している。教育的価値を十分認識しながら、各学校・地域の実態に応じた対応を進めて参ります。

学校統合による廃校の利活用は
質問 どのように利活用されていくのかは地域にとって大きな関心事である。市にとって今後のまちづくりの大きな課題であるはずであり基本的な考え方について伺いたい。

答弁 地元の方々の意見を伺いながら検討を進めているが、校舎等の状況や地域事情により異なることから具体策について進まない状況もある。基本的な考え方としては、行政が直接使用することや地元での利用が見込めない時は民間への売却・貸付等の活用も考えている。まずは地元の考えを伺って行政からもアイデアを出し合いながら検討することがまちづくりに繋がるものと考えている。

○教育行政いかに
○バス公共交通体系は



佐藤 雅子 議員

答弁 災害時における児童生徒の安否確認、緊急連絡を全ての小中学校・幼稚園、そして保護

質問 学校緊急情報相互連絡システムの導入状況は。

答弁 定時路線の運行にこだわらずデマンド型やワゴン車利用等とすることが大事だという意見をいただいた。

質問 持続可能な交通体系とするための市民の声は。

○保健福祉について
○子育て支援について
○農業が持つ教育力について



岩淵 優 議員

答弁 農業科を教科として授業の導入を検討する考えはないか。

質問 小学校の授業に、農業科の導入を検討する考えはないか。

答弁 女性の割合のみ男女共同参画プランで目標設定している。

審議会等の青年や女性の割合は
質問 審議会等の青年世代や女性の割合の考え方は。

待機児童の実態は
質問 待機児童ゼロへの施策は。

高齢者福祉の増進は
質問 今後の高齢者生活福祉センター、別名生活支援ハウスの施設整備の考え方は。

胃がんリスク判定の導入は
質問 血液検査による、ピロリ菌、胃がんリスク判定の導入は。

質問 血液検査による、ピロリ菌、胃がんリスク判定の導入は。

質問 入所を本当に必要としている子供たちの保育保障は、国のプランを待たずにできることもあり、いち早く手立てを取っていただきたい。保育士不足の状況について、保育士の絶対数が足りないのか、処遇改善をすれば確保できるのか、市の分析はどうか。待機児童解消のため盤づくりに積極的に取り組むしか手立てはない。増設が無理であれば、クラス担任を受け持つことができる正規職員を増やさなければならない、待機児童を受け入れることは不可能ではないか。

答弁 現在募集しているのは、期限付きあるいは臨時職員の応募だが、処遇改善の関係については、有効なもう少し具体的な対応を取る準備を進めている。



岡田もとみ 議員

○保育園の待機児童解消策は
○AED設置の拡充を

質問 入所を本当に必要としている子供たちの保育保障は、国のプランを待たずにできることもあり、いち早く手立てを取っていただきたい。保育士不足の状況について、保育士の絶対数が足りないのか、処遇改善をすれば確保できるのか、市の分析はどうか。待機児童解消のため盤づくりに積極的に取り組むしか手立てはない。増設が無理であれば、クラス担任を受け持つことができる正規職員を増やさなければならない、待機児童を受け入れることは不可能ではないか。

答弁 できるだけ近くにAEDがあることが有事の場合に望ましい。救命のノウハウを身につける取り組みも行っていることから、配置台数についても検討したい。

教育施設のAED設置拡充を
質問 ほとんどの学校のAED設置台数は1台。部活動や学校開放に備え、毎日校舎から体育館へ移動する対応をしている。AEDの目的に見合った配置、生徒や地域の方が安心して活動できる環境を整えるため設置台数の拡充を提案する。

答弁 できるだけ近くにAEDがあることが有事の場合に望ましい。救命のノウハウを身につける取り組みも行っていることから、配置台数についても検討したい。

質問 ①3月議会の答弁で4月からの認定こども園化に伴い、待機児童の解消が進むとのことだったが現在の状況はどうか。②待機児童ゼロをめざす一関市の計画を持つよう提案する。③保育士確保が欠かせないが対策はあるのか。

答弁 ①私立幼稚園の認定こども園化により、87人の保育所定員の増員が図られ、現在の待機児童の数は61人。②調査を行い、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定する予定であり、その計画に待機児童ゼロに向けた施策を盛り込む。③保育士の確保については、臨時的任用職員の募集をしても応募がない状況が続いており、国の児童解消加速化プランの詳細が明らかになりしだい保育士の確保に努める。

質問 ①3月議会の答弁で4月からの認定こども園化に伴い、待機児童の解消が進むとのことだったが現在の状況はどうか。②待機児童ゼロをめざす一関市の計画を持つよう提案する。③保育士確保が欠かせないが対策はあるのか。

答弁 ①私立幼稚園の認定こども園化により、87人の保育所定員の増員が図られ、現在の待機児童の数は61人。②調査を行い、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定する予定であり、その計画に待機児童ゼロに向けた施策を盛り込む。③保育士の確保については、臨時的任用職員の募集をしても応募がない状況が続いており、国の児童解消加速化プランの詳細が明らかになりしだい保育士の確保に努める。

○市長は今議会で出馬表明すべき
○放射能汚染対策は



千葉 大作 議員

質問 市長は今議会で出馬表明すべき表明を期待する声が上がっている。市民から市長の再選出馬を期待する声が上がっている。

答弁 これまでも産直等の団体から要望があり県に対して制限区域を細分化するよう要請してきているが、国は過去に基準を上まわる検体が採取された地点では50以上の検体を検査して、全て基準以下にならないければならないとしている。そのため市の現状から考えると、細分化はきわめて厳しい状況にある。

質問 道路側溝等の除染作業の土砂上げを実施する時、汚染土壌等の一時保管場の設置に関して、市民の理解と協力を得るために具体的な展開がなされているか。

答弁 最終処分場の道筋が立っていない中であっても、道路側溝等の機能は必要であることから、県の補助を受けて、密閉性の高いコンクリートボックスでの保管を考えている。自治会や行政区の理解と協力を得て、設置場所の選定を進めていきたい。

質問 産直施設での山菜等の出荷促進を図る上からも、検査区分を細分化して市管内全体の網かけを見直すべきとの声がある。

答弁 最終処分場の道筋が立っていない中であっても、道路側溝等の機能は必要であることから、県の補助を受けて、密閉性の高いコンクリートボックスでの保管を考えている。自治会や行政区の理解と協力を得て、設置場所の選定を進めていきたい。

○生存権侵害の国保税強制徴収
○プール閉鎖の大東地区健康問題



菊地 善孝 議員

質問 ①地方税法・国税徴収法は、生活を著しく窮迫させる恐れのあるときの滞納処分の停止を規定している。つまり生活保護基準以下になるか否かを市長は課税、徴収にあたり日常的にチェックする義務がある。これを実行していないのではないのか。②分納誓約書を当局との話し合い合意後提出した納税者に、その直後に差し押え手続きをとった対応は、民法の信義義務違反の違法行政であり即刻是正すべきではないか。

答弁 ①一概に生活保護基準を下回る方と言うが、それぞれ状況が異なる。滞納者には公平性を確保するため、やむを得ず財産の差し押えを行っている。②の事例は、差し押えの時期と分納誓約書の提出時期が一致してしまっただけのこと。

質問 生活保護基準を下回る所得状況の方々に税を負担させる根拠はない、との認識がない行政が取り返しのつかない新たな事態を生む原因になっているのではないか。

答弁 国保税は総合付加総額方式により必要な医療費を算定しているか、対応はされているか。

がっているか、対応はされているか。

答弁 これまでも産直等の団体から要望があり県に対して制限区域を細分化するよう要請してきているが、国は過去に基準を上まわる検体が採取された地点では50以上の検体を検査して、全て基準以下にならないければならないとしている。そのため市の現状から考えると、細分化はきわめて厳しい状況にある。

質問 道路側溝等の除染作業の土砂上げを実施する時、汚染土壌等の一時保管場の設置に関して、市民の理解と協力を得るために具体的な展開がなされているか。

答弁 最終処分場の道筋が立っていない中であっても、道路側溝等の機能は必要であることから、県の補助を受けて、密閉性の高いコンクリートボックスでの保管を考えている。自治会や行政区の理解と協力を得て、設置場所の選定を進めていきたい。

質問 市独自の減免等の制度はあるが適用事例が皆無に等しい。深刻な所得、事業の落ち込みが連続する中、違法と上級庁から指摘されても改善しない姿勢が、住みにくい町にしているのではないか。

答弁 法律に基づいて課税をし、収納事務を行っている。

質問 大東地区は高齢化率37%超、従って市内一障害を持った方々の比率が高い地域である。そのリハビリと予防医療に大きな役割を果たしてきた大東病院温水プールの市営での再開を求め関係者の請願署名は住民の過半数を超える規模になったが、市政、市議会に届かなかった。

答弁 プール利用で体調維持をしてきた延べ1万人の方々の中で近隣施設利用ができない方々へどういう対応しているのか。

答弁 7月から月2回保健センターでの健康チェック、講話、軽体操、ウォーキング中心の教室を実施する予定。

○第30次・地制調答申への所見
○コミュニティビジネスの推進



須藤 節男 議員

第30次・地制調答申への所見

質問 「基礎自治体の担うべき役割や行政体制などのあり方などについて」への所見。

1、合併による問題点・課題は何か。

2、支所運営への財政支援指摘されているが本市の施策の評価と課題は。

3、住民の声が届きにくくなる弊害もあるとの指摘への多様な企画が必要。

4、住民自治の強化策・支所機能への見解。

答弁 市民主体の地域づくり。平成17年と23年に合併したが人口減少による経済活動の衰退や活力の低下、コミュニティ機能の低下や弱体化の懸念など課題がある。今後において、各地域の歴史、まちづくりの資源を市全体の資源に結集し新たなまちづくりに取り組む。地域コミュニティについて、地域課題を自主的自立的なものとし、行政との協働により解決していくことを基本に、市民主体の地域づくりを推進している。弱体化の懸念には、施策の着実な推進と一層の地域協働の強化を図る。53

の審議会が設置され公募委員等市民の参画を頂き意見をいただいている。ホームページ活用・事業所・生産現場への直接訪問で内容や対象が固定化しないよう工夫を凝らし多くの方々の声を伺うようにしている。市域は広域化した効率的機能が必要であり、改善、充実に努める。行政区域広域化等を踏まえた財政措置を講ずるとしているが、市は普通交付税の合併算定替えが段階的に縮減され厳しい財政運営。国において具体的な措置が明らかになった時点で見直しに反映する。地域づくり推進の地域共同体を設立し、まちづくりを進める。

コミュニティビジネスの推進

質問 コミュニティビジネス等の育成と推進施策の導入も検討すべきではないか。NPO法人の実態と取り組み方針は。

答弁 国際ニアコライダの立地が決定すれば、ビジネスチャンスが生まれる。コミュニティビジネスの展開も考えられる。活性化につながる支援をしていく。

審議会・協議会の協働の取組

質問 各種審議会、協議会の果たす役割は非常に重要である。委員の選任、開催日や審議内容の検討の際、市民協働の考え方がどのように活かされているか伺う。

答弁 法令で定めのない限り、公募や地域代表者等を委嘱している。運営にあたっては、出席しやすい日時や会場設定について委員長と協議を行い調整している。会議資料や会議録の公開など情報公開に努めている。

質問 一関農村センター運営協議会は枠組みを越え、各部が連携して協議会を開くべきである。

答弁 農林部所管の施設であるが、最近の議論の中では、施設のハード、ソフト面や協働を意識した地域住民の意見が出ている。今後、情報交換を行っている。

○教育委員会改革への取り組みは
○審議会・協議会の協働の取組は



勝浦 伸行 議員

教育委員会改革への取り組み

質問 「地方教育行政の権限と責任を教育長に集中させその任免は首長が行う」などとした教育委員会改革の提言が出されたが、所見を伺う。

答弁 制度を維持するという中で、具体的な見直しがされると認識。議論の動向や意見等の情報収集に努め、検討する。

質問 市長と教育委員の意見交換会の定例化、教育民生常任委員会との相互傍聴や意見交換をスタートしてはどうか。

答弁 教育委員会議で検討。

質問 一関市は、合唱のまちと称されるが、それを支えてきたのは各学校が合唱に力を入れてきた結果である。また、各学校が伝統的に力を入れてきたスポーツ活動や文化活動がある。市は、これを活かした特色のある学校作りを目指す考えは。また、東北大会、全国大会を目指す学校に対して、参加費用のみならず、その取組を支援する仕組みを検討してはどうか。

答弁 部活動を中心とした強化指定校制度は、義務教育ではとりに上げられていないが、実態と

して注目される学校はある。学校の部活動に加え、スポーツの活動で全国大会へ出場する、そういう活躍の場面が増えている。どのような支援のあり方が良いのか、合併時点と比較し調査する。

○子供の健康調査は今後も継続を
○東地区にモニタリングポスト設置を



及川 文彦 議員

質問 原発事故による放射能の健康への影響について、市民の不安解消を図るため一関市が行った子供の「内部被ばく健康調査」の結果は。
また、今後も継続した調査が必要ではないか。

答弁 23年度に岩手県が実施した放射線健康調査では、希望が多く全員が調査を受けられず、市は、4歳から15歳までの希望者1510人を対象に尿検査による放射線内部被ばく健康調査を実施した。
調査結果は、放射性ヨウ素は全員が不検出。放射性セシウムは1432人(約95%)が不検出で、検出された7人についても生涯内部被ばく線量に換算した預託実効線量は最大値が0.051ミリシーベルトでした。
市の放射線健康影響対策アドバイザーからは、「健康に影響があるとされる年間1ミリシーベルトを大幅に下回る数値であり、内部被ばくが若干認められるが、健康への悪影響はないと推定される」との見解があった。健康調査の継続調査については、今後、アドバイザーの指導

質問 学校等は、今後も定期的・継続して放射線量の測定をすべきと思うが、考えは。
答弁 4月24日から第6回目の一斉測定を実施したが、マイクロスポットで2施設4力所が毎時1マイクロシーベルトを超えた以外は、校園庭でのすべての場所において基準を下回った。今後は、除染低減対策等により放射線量の高い土砂等埋設した箇所を定期的に測定をするほか、校園庭の測定は継続的に行う。

質問 岩手県は、県内10ヶ所のモニタリングポストを設置(一関市は三反田にある)し、24時間測定している。
広い一関市であり東地区にも放射線モニタリングポストの設置を県に求める考えはないか。

答弁 県は、今後も引き続き測定を継続することや毎月、市町村単位でも測定を行っており、モニタリングポストの新設は考えていない。
市として、現時点で新規の放射線モニタリングポストの設置を県に求める考えはない。

○今後の市民足確保策について
○花泉地域の市道改良の進捗は



菅原 巧 議員

質問 市長は高齢化を迎えるにあたり各部署に対しその対策を指示したと聞くが一関市公共交通体系の見直しもそれを受けての見直しと考えるが進捗状況と、乗合タクシーの導入を検討しているのか伺いたい。

答弁 一関市公共交通体系見直しについては地域との協働により、各地域の検討を踏まえ、見直し案を策定することとして、1月に基本的な考え方を示す一関市公共交通体系見直し指針を策定しこの指針に基づき地域協議を行なっている。支所ごとに、路線ごとの見直し計画を策定し、その見直し案を基にして10月を目標に市全体の見直し計画案をまとめる予定にしている。
乗合タクシーの導入については見直しの前提として、現行路線については様々な運行形態を検討することとしている。
今までの定期路線バスの運行にこだわらず、生活の足を確保する観点から利用者が少なく、広範囲に点在する地域など有効な運行形態である乗合タクシーも検討している。

質問 西風谷地線は圍場整備、堤防のかさ上げ絡みでの橋の架け替え、JRの踏切も絡む大変な工事であり、花泉支所の職員は大変な苦勞をされていると思うがその進捗状況を伺いたい。

答弁 花泉地域の市道改良工事等の整備については総合計画に基づき実施計画の中で向こう3カ年分の計を見極めながら緊急性、必要性を勘案し事業の進捗を図っている。
市道西風谷地線は平成16年度から工事に着手、現在は延長5687メートルの内1040メートルの整備が完了している。
残る工事区間については一級河川磯田川にかかる藤ノ巻橋の架け替え工事と、JR東北線谷地踏切の拡張工事を一体的に整備する計画を進める。

なお、藤ノ巻橋の架け替え工事は岩手県が平成26年度から河川改修事業で計画している。本年度JR東日本株式会社との計画協議を行う予定としている。

○国保会計に法定外繰り入れを
○放射能除染をどう進めるか



石山 健 議員

質問 市保険者は市民が払える国保にするためには、どうあるべきかということについてのどのよう検討されてきたのか伺う。この国民健康保険税の高騰が続いている。全国的には、この高すぎる国保税を滞納し保険証を取り上げられ、医療機関にかかれず、残念ながら手遅れで亡くなるという事件も多発している。

一関市は、一世帯当たりの被保険者のうち、一人暮らしは49%、二人の被保険者は35%、三人が10%で合計94%を占めている。国保世帯の合計所得被保険者は、33万円から200万円の方が84%を占めており、高齢者の世帯が多くなっている。
国保税が7.7%引き上げられ、払いたくても払えない国保税への引き下げこそ必要であり、政府は、国の負担率を上げて元に戻すように責任を果たすことを市として強く求めるべきである。

国保は、市民の命と健康を守る社会制度であるため、市が独自に法定外繰り入れをし、住民の負担軽減をすることは制度の本に考えている。
現在で一般住宅が1万5686戸で75.7%、事業所が1857カ所72.5%の測定を終了した。平均空間線量が毎時0.23マイクロシーベルトを上回る除染が必要な戸数は一般住宅で27戸、事業所で1カ所確認できている。除染の実施に際しては、市内業者への発注を基

本に考えている。

○地域農業マスタープランの策定課題と対策は
○放射能、除染対策は
○消防屯所整備の今後の見通しは



佐々木 清志 議員

質問 農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地解消に向けた将来展望を具現化することにより様々なメリットが示されているが、課題と対策は。

答弁 集落や地域単位で24年度末時点で、14プランが策定された。課題として、高齢化により担い手設定が困難、中山間地域の小規模圃場が多く担い手への農地集積が難しいことが挙げられる。25年度からは策定しやすいよう対象区域を支所や大字単位まで拡大し市内全域が38のプランでカバーされる。経営体育成事業の申請については、「使いつらい」と言う意見が多く、県と協議し国に対して制度の見直し等要望していく。
質問 汚染草草焼却予定の1600tの焼却状況と新たに利用自粛となった4900tの処理の見通しは。
答弁 25年5月末で、1613tに対する焼却済みの割合は85%となり、9月始めには終了する予定となっている。新たな4900tについては、農家グ

ループごとの話し合いから近隣の了解の下、着工の段階となってきたところもあり、本年度中に一時保管施設設置を完了させたい。今後、周辺住民の理解と協力をいただき、ペレット化施設の設置等、一層の減容化を図られる対策について検討し取り組んでいく。
質問 市内には局所的に毎時0.23マイクロシーベルトを超える箇所が除染対象地域内外に点在するが除染対応は。
答弁 膨大なホットスポットを短期間で処理するには市民の協力を頂き除染に取り組んでいなければならないと考えている。除染マニュアル等具体的な説明会の開催も検討していく。
質問 消防屯所の現状と今後の施設整備の進め方は。
答弁 合併後に改築した屯所は24年末で19棟で、水道、トイレ等環境整備を図ってきた。屯所総数187棟の内、築後31年以上経過している耐震基準改正前の屯所は59棟となっている。平成27年度までは地域枠で、28年度以降については次期総合計画の中で検討していく。

総務常任委員会

委員長 佐々木 清志

常任委員会視察報告

視察日 5月21日～23日

愛媛県庁

移住・交流促進事業

人口減少対策として、愛媛県全体で移住、交流に取り組むため、県、全20市町、商工団体、宅建業協会、金融機関などで構成する「えひめ移住交流促進協議会」を平成19年に設立し、それぞれの市、町が主体的に地域の実情や課題に応じた移住施策に取り組む。移住希望者に対する相談対応、情報発信、各市町への斡旋、情報提供は、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」に委託されていて、県



愛媛県庁視察

内全20市町のガイド等、あらゆる情報発信の手法が用いられ全国に発信している。実績として、関東、関西方面からの相談件数が多く、これまで151世帯304人が移住され30代から50代の方が多く、仕事先は新規就農での定住が進んでいて、各市町の取り組みでは、滞在型農園施設、短期滞在用体験住宅、定住促進住宅や農家に滞在し農業体験を行う制度等の施策において地域と密着したサポート体制がとられており、こうした取り組みは人口減少が著しい当市にあっても、空き家や遊休施設活用等、地域の活性化に向けたこの事業に関し、官民連携しての一体的施策が重要と感じた。

結婚支援・少子化対策事業

少子化の主たる要因に挙げられる晩婚化、未婚化対策として県が「結婚支援センター」を開設し、県法人連合会に委託をして、イベント開催や一対一のお見合い事業を展開している。その中で特徴的

なのは、公的機関でホームページを開設する婚活事業ですが、独身証明書付きで登録（有料）、相手を閲覧し希望の相手に申し込み、愛結びサポーター（無料）が日程等を調整し、愛結びサポーター同席の上お見合までいく流れで、登録からお見合いまでシステム化されており、これまでの婚活やお見合いのパターンとは違い参考になった。

愛媛県今治市

今治市定住自立圏ビジョン

定住自立圏とは地方圏において人口定住の受け皿として形成される圏域を言い、25年度中に、「一関、平泉定住自立圏構想」が策定されることから、22年に策定している今治市の取り組みについて説明を受け意見交換をする。今治市は平成17年に12市町村が合併し人口16万6千人の内、旧今治市が約7割を占めていて、海事関連産業の集積や、しまなみ海道での広域観光圏の形成等、新しい可能性が

生まれた反面、少子高齢化、島嶼部や山間部の過疎問題、中心市街地の空洞化や類似公共施設の集約化の問題等、新しい町づくりの課題解決に向けてビジョンが示されていた。当市も同様の課題を抱えており、平泉文化遺産と観光産業、中山間地域の産業と過疎化対策、中心市街地の機能強化等、財政措置には配慮が必要と思う。

愛媛県大州市

防災・安全対策

大州市の防災計画の中核は、一級河川腋川の治水対策であり、これまで氾濫による被害が繰り返されて来たが、津波災害や、原発から30キロ圏内であり防災計画の見直しも行っている。防災無線は、合併後に始まり今年度完了予定で、山あいでも聞き取りにくいところには戸別受信器の提供もあり、電話で内容が聞ける防災無線テレビオンサービスを今年6月から開始予定となっている。

当市としても参考にすべき。

産業経済常任委員会

委員長 千葉 大作

視察日 5月22日～24日

当市は、これから、地方交付税削減や合併特例債が終了すること、財政状況が厳しくなること、及び少子高齢化・人口減少などかつて経験したことのない環境を迎える。

このためには、効率的な行政運営が求められることから、当面する行政課題について先進事例を調査した。

新潟県妙高市

ESCO（民間活カ利用）の防犯灯整備について

当市には約1万個の防犯灯や街路灯があるが、電気代等負担などの維持管理が大きな課題である。妙高市では、民間活力を導入し、電気代負担が少なくなるLED化を実施した。その結果、維持管理費の減少となり、市の負担も減少見込みである。なお、施工は地域企業を活用し、将来のメンテナンスを含め、地域振興に寄与している。

当市においてもLED化を推進しているが、民間活力の導入について、検討し、当局にベストな案を提示して参りたい。

なお、妙高市の市名は、合併時に中心的な市名ではなく、全国的なブランドとなる市名とした。

長野県伊那市

若者定住対策事業について

当市はある統計によると、2040年には全国有数の人口減少・高齢化を迎える（人口10万以上の市町村では全国で衰退する都市ランキングで10位以内）

当市も各種の定住対策事業を行っているが、さらに、体系的に施策を充実させる必要がある。

伊那市では、空き家活用、住宅新築などの施策を体系的に実施している。特筆すべきは、この施策は合併前のある町の施策を効果があると判断し、全市で実施している。このような英断を評価したい。今からでも効果がある施策は採用すべきと感じた。

さらに、特徴として『通勤費補助』を導入しており、広大な面積を有する当市としては参考になった。

茨城県常陸太田市

廃校活用について

少子化とともに、加速度的に学校統合が進んでおり、統合後の跡地については、当市でも介護施設や専門学校などで一部では活用が実施されているが、統合後の跡地活用は地域としては大きな課題で



かなさ笑楽校（常陸太田市視察）



建設常任委員会

委員長 小山雄幸

視察日 5月22日～24日

福井県福井市

①福井駅周辺開発

福井市では、平成4年度から平成30年度にかけて新幹線整備、在来鉄道高架化と併せて駅周辺市街地の抜本的整備を行っている。その目的は東西市街地の一体的な高度利用、都市機能の高度化を推進し、県都の玄関口にふさわしい活力と魅力ある都市拠点の形成を図ることである。

駅自由通路は、東西方向の歩行者通行をスムーズにするため、南側に設置、両側に商業施設を配置し、自由通路からの出入りが可能となっていた。用地はJ.Rから無償で借地しているとのことであった。

②浄水施設の運転管理及び維持管理の委託

福井市では、浄水施設の委託をしているが、業務全般を包括的に任せるのではなく、運転・保守管理に係る一部を委託していた。委託業者の選定については、条

件付一般競争入札で行い、契約期間5年間の長期継続契約を行っていた。なお、委託している部分の業務について水道職員の技術力を維持するため技術研修センターを設立し、技術継承に取り組んでいた。

滋賀県近江八幡市

景観形成政策

近江八幡市の風景への取り組みは、昭和40年代の青年会議所による八幡堀の修景保存運動から始まっている。その後、西の湖周辺の水郷地帯の保存、在郷町の重要伝統的建造物保存地区の選定、河川改修事業の景観への配慮などの取り組みが行われてきた。第3次総合発展計画において自然環境保全の推進、歴史的まちなみの保全と育成を掲げ、平成15年度から風景づくり条例策定に取りかかり、新たな風景づくりの取り組みを始めたとのこと。同市では、風景づくり条例と景観法を活用し市域全体を対象に風景づくりを推進して



近江八幡市視察

滋賀県東近江市

水道料金の統一

東近江市の水道料金の統一は、平成17年、平成18年の2回にわたる市町合併時の申し合せにより、合併後の施設整備等の事業計画及び財政計画を踏まえて段階的に調整するとされていた。合併前の料金体系に大きな較差がある中で、累積赤字を抱える経営状況や今後の事業計画から統一すべき料金の金額を考えると、地域によっては大幅な値上げが必要となるため、段階的な調整とし、今後全地域の料金統一を平成28年4月に予定している。料金は平成32年度累積欠損金を解消できるような料金収入を算定し決定。また、経営努力として、経常経費の節減をめざし、特に人件費、委託料金等の削減に努めているとのこと。平成25年10月からこれまで別に契約してきた検針業務と徴収業務を一つの業務として統合する計画が進められていた。

教育民生常任委員会

委員長 佐藤雅子

視察日 5月20日～22日

新潟県柏崎市

高齢者支援対策

柏崎市の高齢化率は、29・9%と高く高齢者世帯のみの世帯も増えている。冬期間の山間地は積雪が2mにも達する地域もあること



柏崎市高齢者冬期共同住宅「ひだまり」

から、高齢者のための共同住宅を確保し、冬期間の生活支援を行っている。利用できる世帯は8世帯で、ほとんどの世帯が年間を通して利用していた。

また、在宅において独立して日常生活を営むことに不安がある世帯の支援施設も25世帯利用できるよう設置している。

群馬県太田市

新エネルギー導入への取り組み

太田市は「人と自然にやさしいまち」を目指し、平成24年7月1日「おおた太陽光発電所」の運転を開始している。事業はリース契約で、最小限の初期投資としたこととや故障、災害等の事業リスクを軽減するための各種保険の加入や点検メンテナンスで維持費の軽減を図っている。

運転に伴う年間発電量は163万kwh(約446世帯分の年間電気使用量、年間二酸化炭素排出削減量611t)で、自治体での取り組みは初めてのこと。



群馬県太田市「おおた太陽光発電所」

今後とも太陽光発電の導入・普及の促進を目指している。

群馬県沼田市

沼田市ゼロ予算事業7点セット、プラス1(教育委員会独自施策)

ゼロ予算事業とは、やり方の工夫で、新たな予算は伴わない事業

として取り組んでいるもので、以下の事業となっていた。

- ①学級担任制の良さを生かしながら「相互乗入れ型学級担任制」
- ②「サマースクール実施要綱」の策定を行い、「振り返り学習」の推進
- ③安全教な登下校を目的に「ひやつとマップ」の作成を行った
- ④「セフティ沼田」事業
- ⑤心技体の調和のとれた部活動にしようとして「教育部活」の推進事業
- ⑥異なる学校間で伝え学びあう「あいあい交流学校」
- ⑦教職員は市民の付託や信頼に応え、市民はこれを支援する機会とする日を定めた「沼田市・先生の日」
- ⑧沼田市及び居住する各地域の良さや特色について学習を教育課程に位置づけた「郷科カリキラム」構想、更にプラス1を新たに追加したのは、中1ギャップの解消、へき地教育の充実など課題解決のため「沼田市小中連携・一貫教育」です。

治水対策特別委員会

委員長 佐々木賢治

一関遊水地は過去における多くの水害を契機に計画された北上川の根幹をなす一大プロジェクト。周囲堤と小堤からなる二線堤方式の採用で三つの遊水地で構成されている。又遊水地への越流は概ね10年に一回程度発生する規模で、三つの遊水地において同時に効果を発揮される計画となっている。

6月18日の当委員会で一関管内の国直轄事業の予算と国・県への要望内容の検討、併せて現地調査として、第一遊水地の初期越流堤を視察し一関出張所の監督官に説明を頂いた。小堤は洪水調節と中小洪水から遊水地内の優良耕作地を守ることを目的として整備され、その構造は初期と二次の二段階越流方式で、当日は初期の舞川地区の750mを視察した。川側は覆土型護岸ブロックに張芝、遊水地側はかごマットで網の中の割り石は圧巻であり、見て欲しいとの現場の声ももうなずける。なおこの工事断面での費用はm当たり100万円とのことである。

この一関遊水地事業の進捗率は平成24年度で事業費ベースで約



第1 遊水地越流堤を視察

64%で、北上川狭隘地区治水対策事業は砂鉄川合流点から宮城県境までの16kmの進捗率は25・1%で平成30年代を完了予定しているとのことである。平成25年度も前年同様の予算確保がされたことと、安全・安心なまちづくりに欠けない。この遊水地事業が今後とも計画的に、より早く完了することを目指すもので、当委員会として注視し、市と共に国に対し要望をして参りたい。

災害対策特別委員会

委員長 佐山 昭助

災害対策特別委員会が設置されてから2年余りが経過した。

この間、市内の被害状況の調査を行うとともに、沿岸部への後方支援及び復旧事業の促進等に關し、市及び国、県への要望書の提出、東京電力(株)へ要求書を提出するなどの活動を行ってきた。

市内の被害額は、約258億3千万円にのぼっている。このうち市の施設等の被害額は約72億7千万円で、現在復旧工事等発注率が95%を超えているところ

まで来ている状況である。

しかしその一方で、原発事故に起因した放射性物質による汚染被害は市民生活に甚大な影響を与えており、特に原木しいたけ生産者や畜産関係者は、生産地崩壊など危機的状況に置かれている。

一日も、早く原発事故前の正常な状況下での生産・流通に取り組みめるよう、迅速に万全の措置を講じることを継続して要望してまいりたい。

緊急雇用対策特別委員会

委員長 千葉 幸男

6月25日、市長、議長等と同行し一関商工会議所、両磐インダストリアルプラザ等関係機関に対し新規高等学校卒業者の雇用に関する要請書を提出した。

来年3月の新規高卒者を対象とする求人票の受付が6月20日から開始されたが、4月末の一関公共職業安定所管内では、有効求人倍率が0・72倍と県内では低い水準となっており、求人の多くは契約社員等の非正規雇用求人であるな

ど、雇用情勢は依然として厳しい。また、一関地域では就職を目指す生徒の多くが、地元での採用を希望しているものの、県内企業の求人票提出時期が県外企業に比べて遅くなる傾向にある。

このため、関係機関に対し新規高卒者の積極的な採用と早期の求人票提出について要望した。なお、委員会では今後も引き続き雇用状況について調査を行う。

一新会

代表 佐藤 弘征 千葉 幸男
海野 正之 武田ユキ子
佐々木清志 佐々木賢治
菅原 巧 及川 文彦
岩淵 善朗 須藤 節男
金野 盛志

当市の直面する喫緊の課題である放射能の除染や汚染物質処理などについて5月29日～31日に岐阜市、静岡県秦野市及び東京都足立区の視察研修を実施し、6月議会最終日に市長に速やかな対応を提言した。

①【岐阜市】 当市での最大の課題は牧草等の汚染物質の処理である。現在も大東清掃センターで周辺の方々のご理解を頂き処理しているが、他に効果的な方法がないか検討した結果、飯館村で実証試験を行った「バイオエタノール精製」(NHK放映)のプラントを岐阜市で視察した。エタノール精製のコストも含め有効な方法はあるが、この処理方法はまだ確立されていない。原発事故処理は地方自治体では限界があり、原発政策を進めてきた国が対応すべきであり、議会として、今後も対応を強化していく必要があると感じた。

②【秦野市】 かつて、経験したことのない人口減少社会を踏まえ、公共施設の再配置、統廃合を

積極的に行っている秦野市の状況を視察した。当市もある雑誌で全国で人口10万以上の都市で人口減少が多い都市(衰退都市)で第6位となっており、学校をはじめ、今から公共施設の在り方を準備する必要はある。

公共施設は、建設時のコストはもちろん、その後のランニングコストが必須であり、この双方を考慮した方針を市民的な議論を行ってきた結果、現在は着実に成果を上げており全国から視察が相次いでいるとのこと。近いうちに当市へ招いての講演を計画したい。

③【岐阜市、足立区】 災害時などで支援を必要とする場合、その情報が自治会や自主防災組織の末端まで共用する仕組みについて視察した。両自治体とも個人情報保護法をクリアし、本人同意のもと、支援体制強化し、孤独死の減少などの成果が発現しており、高齢化が進み、かつ、広大な当市においても、その体制強化が必要であると感じた。

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究しております。

会派視察報告

公和会では7月1日から3日まで行政視察を行いました。
萩まちじゅう博物館の取り組み(山口県萩市)
萩にはたくさんのおたからの文化財をはじめ、「まちじゅう」に豊かな文化や歴史、自然のおたからがあります。それらのおたからを現地でありのままに展示・保存されている資料と考えると、萩のまちは、まるで屋根のない広い博物館とみなすことができます。「萩まちじゅう博物館」は、萩に住む人々が萩の魅力を再発見するとともに、萩のまちのおたからを守り育てながら、誇りをもって次世代に伝えていこうというまちづくりの取り組みである。

萩・長門清掃一部事務組合新清掃工場整備・運営事業(山口県萩市) 萩市・長門市では、老朽化が進む清掃工場にかわる新たな施設の整備を計画し、新たな一部事務組合を設立、環境省の循環型社会形成推進交付金と合併特例債を活用し環境保全を優先、ごみを安全

公和会

代表 佐山 昭助 勝浦 伸行
尾形 善美 佐藤 雅子
千葉 満 小山 雄幸
牧野茂太郎 千田 恭平

かつ安定的に処理、資源の循環とごみの持つエネルギーの有効利用、周辺環境と地域の調和、経済性に優れた施設及び運営体制とすることとしている。

教育委員会の活性化と事務局改革(福岡県春日市)

春日市は平成13年当時、教育を取り巻く状況として、国から様々な教育改革が打ち出され、教育委員会事務局にも政策形成機能の強化が求められたが、当時の事務局は、提携業務に追われ、政策形成などできる状況ではなく、教育改革と日常業務の間にギャップが生じていた。ギャップに対する危機意識から、事務局の政策形成機能の向上と学校の自律化に向けた改革に着手した。教育委員会事務局が変わることにより学校が変わり、教育委員会が変わる。事務局の業務スタイルや職員の意識が課題解決に向けた政策重視型へ変化したことが教育委員会そのものの活性化へと引き継がれている。

関政会

代表 千葉 大作 梶山 隆
橋本 周一 岩淵 一司
阿部 孝志 木村 實

関政会は7月1日から7月3日まで視察研修を行った。

今一関市民はI・L・C誘致をめぐり7月末までに、国内候補地が研究者機関において一本化される方向にあり、どこに決定されるかわからずを飲んで見守っているが、関政会は北上高地に一本化された時を見据えて、恩納村と科学技術大学院大学を視察研修した。

恩納村への視察目的は①科学技術大学院大学開学への取り組みについてとし、調査事項は①受け入れ準備について②開学後の大学との連携について③開学後の変化(効果)について④その他についての4項目とした。対応頂いた恩納村山城議長を始め、同村担当職員の下重かつ気概に満ちた接遇に深く感銘し、沖縄県並に恩納村振興に大きく寄与している現状が理解できた。

また科学技術大学院大学は2001年に尾身幸次内閣府特命担当大臣が、沖縄振興施策の柱として沖縄科学技術大学院大学を提

唱し、2002年当時の小泉純一郎総理が、沖縄復帰30周年記念式典において推進を表明し、開学に向けて具体的に動きだした。大学院大学の設立目的は沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことにより、沖縄の振興及び飛躍的發展に寄与することを目的として2012年に開学された。

この度の研修を経過して感ずることは、国家プロジェクトとして設立された沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の大学院大学にふさわしい研究者及び学生にとって最も創造的な研究環境を実現するために、最先端の情報技術インフラなど全てにおいて整備されていた。またキャンパス周辺は自然の宝庫であり素晴らしい景観があった。我々は最先端のテクノロジーに圧倒されたが、7月末に一本化されるI・L・C候補地に北上高地が推されることに思いを馳せた。

唱し、2002年当時の小泉純一郎総理が、沖縄復帰30周年記念式典において推進を表明し、開学に向けて具体的に動きだした。大学院大学の設立目的は沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことにより、沖縄の振興及び飛躍的發展に寄与することを目的として2012年に開学された。

視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

那須茂一郎 議員

6月3日から5日にかけて、バイオトイレの製作会社である北海道旭川市の正和電工(株)と、業務用の大型のバイオトイレを使い、魚等水産業の加工残渣を処理、活用している寿都町を視察してきた。

今回、正和電工を視察した訳は、駆除したエゾシカの死骸、約60キ口を丸ごと中型のバイオトイレに投入して1週間後にはほぼ分解してしまつたという報告を受けたので詳細な事実を知りたくて視察を行った。

当市でも日本シカ等が有害鳥獣として駆除されているが、その後始末には苦勞しているとの事だ。まして近年セシウム濃度の基準超過で食べられないので、そのまま放置されていたのを見かけた話も聞かえてくる。

それらの対策にこの装置を導入する事によって一気に解決すると思う。当初バイオトイレは人間の尿処理の為に開発されたものだが、生ゴミ処理、養鶏場の鶏の死骸処理、鶏糞処理等、産業用有機物の残渣処理に、悪臭も出ない為有効に活用されている。

沼倉 憲二 議員

(視察) 茨城県つくば市の高エネルギー加速器研究機構(KER)と神奈川県川崎市市の公契約についてを公和会とともに視察研修した。

KERは、当市の北上高地に立地が期待されている国際リニアコライダーの実験装置があり、世界最先端の研究施設の当市立地に大きな期待を持った。

公契約は、公共事業の契約で良質な工事が確保されるよう制度化する手法で、今後の参考と考える。なお、雇用や賃金の状況等の地域性を考え対応する必要があると感じた。

(研修)

日本自治創造学会主催の「政権交代と地方自治の行方」をテーマとした二日間の研修。演題は、分権・議会改革・道州制・TPP・地方振興・人口減少が及ぼす影響など地方が直面する、課題を大学教授からの講義と最新の動向を聴講できた。

日本共産党 一関市議団

会派視察報告

代表 藤野 秋男 岡田もとみ
石山 健 菊地 善孝

日本共産党一関市議団は当市の国保税が3月議会で、平均7.7%の引上げが決まったことや滞納額が9億円を超えているという、深刻な状況の下で、制度と健康を守るために取り組んでいる先進事例を学ぶため、4月28日東京都文京区で開催された「2013年国保改善運動全国交流会」に参加した。

交流会の主なテーマは①社会保障制度改革推進法」廃止と国保の改善を進める問題②窓口負担の軽減③無保険者をなくす運動④44条による一部負担金の減免の実施状況とその拡大⑤国保運営協議会⑥都道府県単位化(広域化)等の現状と課題、問題提起であった。

問題提起での発言では、国保の財政難と高すぎる国保税の原因は、1984年に50%あった国庫負担を2010年には、25.6%まで削減してきたことにあることや国保加入世帯は貧困化が進み、平均所得が1990年の240万円から2010年度は145万円

まで大幅に落ちていることが最大の原因と報告。

この根本的な解決は、国庫負担の引上げと所得の向上が根本的な解決方法だが、現状での救済策は、一般会計からの繰り入れ以外にないことから、参加した多くの自治体から繰り入れの報告があった。

また、国保税の減免については市町村の裁量で定めることができ、所得の減少が20%(一関は50%)以上の場合には、減少率に同じ減額している先進事例もあった。

制度の徹底について「ポスターやチラシ」の作成を行い、市役所や病院等に張り出し制度の徹底を図っている自治体もあった。



国保改善運動全国交流会にて

及川 忠之 議員

北上山系に国際リニアコライダー(ILC)誘致の候補地と言われて久しいが、この「ILC」とはどのようなものか、という疑問から興田中学校の生徒と一緒に、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構(KER)から、講師を派遣していただき研修をしたのが始まりで、いつかKERに伺い、そこにあるハドロン衝突型加速器を見学したいものと考えていたところ、今回、公和会と一緒に視察研修の機会が得られた。

つくば市にある大学共同利用機関法人は、ハドロン衝突型加速器を始め、放射光実験施設、スーパーコンピュータ等の最先端装置を装備して、研究者に提供をしている法人である。

今回、これらの実験施設で研究に携わっている学者から、研究所内の説明をいただき、実験装置等を見学でき、改めてILC計画とその誘致の意義の一部を知ることが出来たと思う。

会議出席状況


4月～6月までの定例会・常任委員会・特別委員会について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数														会派に属さない議員																					
	日本共産党一関市議団		関政会				公和会				新会				菅原 啓祐	岩淵 優	沼倉 憲二	及川 忠之	那須茂一郎																	
議員氏名	藤野 秋男	岡田もとみ	石山 健	菊地 善孝	千葉 大作	梶本 周一	阿部 孝志	木村 實	佐山 昭助	勝浦 伸行	尾形 善美	佐藤 雅子	千葉 満	小山 雄幸	牧野茂太郎	千田 恭平	佐藤 弘征	武田ユキ子	須藤 節男	金野 盛志	岩淵 善朗	及川 文彦	菅原 巧	佐々木清志	海野 正之	千葉 幸男	岩淵 幸男	那須茂一郎	菅原 啓祐	岩淵 優	沼倉 憲二	及川 忠之	那須茂一郎			
第43回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
総務常任委員会	1			1				1								0				1															1	
産業経済常任委員会	4		4	4	2				4	3										3				3	3											
建設常任委員会	1					0		1							1	0		1	1						1											
教育民生常任委員会	9	9	9				9		9	8										9		9									9					
議会報編集特別委員会	3		3			3	3		3							3				2		3														3
治水対策特別委員会	1		1			0		1	1	1						1		1	1					1	1											

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。


原発事故に思うこと



佐藤 淑子さん
一関市川崎町・産直勤務

私はどんと市かわさき(道の駅)の事務局に勤務しております。今、道の駅の運営の課題はふたつの「風」です。東日本大震災、福島原発事故から2年数ヶ月が経過し、災害が「風化」すること。そして、原発事故の「風評」です。現在のところは、原発の影響のない地域からの仕入れ等の対策をとったことにより全体の販売額は減少にならず安堵していたところですが、今回の原発事故の損害賠償は、売上が減少した場合に損害賠償となるとの方針で、自助努力をしたことを評価しないことで、納得できない内容です。是非、議会においても、生産者や小売零細企業が報われる対策を希望します。

これで良いのか 消防団



松川喜代三さん
一関市東山町・会社役員

一関市消防団では、今年4月1日付で組織の見直しを行いスタートした一方で、3月31日付で多くの幹部、団員が退団しております。今、全国的に団員のなり手が少なくなってきたという時に、それで良いのでしょうか。6月30日、一関市水防訓練を見て驚きました。参加人数の少ない事、予算の為でしょうか。各地域の年間予算も少ない為、ろくな訓練も出来ないようです。一関地区支部消防連合演習では、中隊訓練を実践して欲しいものです。若い消防団員に期待します。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 9月定例会は8月下旬に開会予定です。
- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。



○6月定例会の傍聴者数 49人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局
TEL 21-8604 FAX 26-5556
ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
議会メールアドレス E-mail: gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

議会だより第32号の訂正について

【訂正1】5ページ左上	写真の題名	誤 旧大原小学校校舎	正 現大原中学校校舎
【訂正2】7ページ左下	防犯灯数	誤 防犯灯が3244灯	正 防犯灯が3124灯
【訂正3】7ページ左下	削減される電気料	誤 約15万円	正 約55万円

訂正し、お詫びを申し上げます。

政務調査費収支報告

政務調査費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。使途基準については政務調査費運用規程により定められております。政務調査費の収支状況報告書は閲覧することができます。

- 申請窓口……一関市議会事務局（市庁舎2階）
- 閲覧期間……平成25年7月1日から翌年3月31日まで
- 閲覧時間……土日祝日を除く午前9時から午後5時まで
なお、ご不明の点がありましたら議会事務局へお問い合わせください。
- 問い合わせ先……21-8604（直通）

平成24年度政務調査費交付一覧表

会派名	人数	当初収入額計 (政務調査費補助金) ①	支出科目 上段：支出額 下段：支出額合計に対する割合						支出額計	補助金 精算額 ②	補助金 返還額 ①-②	
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費				その他経費
日本共産党 一関市議団	5人	900,000	30,038	12,799	26,860	112,045	813,547	0	0	995,289	900,000	0
関政会	6人	1,080,000	150,000	640,168	17,258	840	485,750	0	0	1,294,016	1,080,000	0
公和会	8人	1,440,000	0	1,291,954	36,313	65,478	0	0	4,920	1,398,665	1,398,665	41,335
一新会	11人	1,980,000	0	1,028,590	61,181	64,600	613,021	189,800	0	1,957,192	1,957,192	22,808
那須茂一郎 (無会派)	1人	180,000	0	128,039	0	0	0	0	0	128,039	128,039	51,961
及川 忠之 (無会派)	1人	180,000	0	44,459	0	36,235	0	0	0	80,694	80,694	99,306
沼倉 憲二 (無会派)	1人	180,000	38,272	0	0	0	0	0	0	38,272	38,272	141,728
岩淵 優 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
菅原 啓祐 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
合計	35人	6,300,000	218,310	3,146,009	141,612	279,198	1,912,318	189,800	4,920	5,892,167	5,582,862	717,138

※ 日本共産党一関市議団及び合計の人数について
それぞれ平成24年度の交付対象人数で記載しています。
(日本共産党一関市議団の議員1名が平成25年3月26日に辞職していますが、交付金は各1日を基準日としているため、辞職に伴う交付金の調整は行われません。)

あんなとこい こんなとこい



一関文化センター敷地内 一関空襲碑「平和」

昭和20（1945）年8月10日、一関は米軍艦上十数機による激しい空襲に見舞われました。一関駅と駅南の大日本繊維（株）（現在の北上製紙（株））の一带に計32発の500ポンド爆弾（約230kg）が投下され、猛烈な機銃掃射も加わって駅周辺は戦場のようでした。駅員25名が即死、山目国民学校（現在の山目中学校付近）も標的とされ、2発の爆弾で3名の死者を出しています。一関空襲の犠牲者は計35名を数え、平成2（1990）年に市民の運動により、犠牲者を悼み平和を誓う目的で「平和」の碑を建立しました。



【表紙解説】

7月は、七夕誕生会。

「東山和紙」短冊に、園児は「大きくなったら…」と夢を託しました。

「お父さんの給料が上がりますように」との家族の希望もありました。

みんなの願いがかなうことを祈ります。

（一関市立田河津児童館）



あとがき

今年は大変不順で少雨のため、天水やため池に依存していた水田は、田植えができない状況が発生しました。他の作物に転換するなどの対策を講じ、被害を最小限に留めておりますが、皆さんのところは如何でしたか？

さて、東日本大震災から2年余が経過しましたが、汚染物質（牧草50000t、しいたけ原木290万本等）の処分が大きな課題となっております。市民全体の課題として考える必要があるのではないのでしょうか？

次回の議会報の編集は、改選後の新たな委員となります。この4年間のご指導を感謝申し上げます。

編集委員 金野 盛志

議会報編集委員

- 委員長 岩 淵 優
- 副委員長 勝 浦 伸 行
- 委員 金 野 盛 志
- 委員 橋 本 周 一
- 委員 千 田 恭 平
- 委員 岡 田 も と み
- 委員 及 川 文 彦
- 委員 阿 部 孝 志

印刷／内藤印刷舎



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp